

第113号

かわざき

平成26年2月1日発行 福岡県川崎町



▲川崎東小学校アンビシャス

12月 定例会議

- ふっとうの 90 分」 議会報告会開催 2	
新し尿処理施設建設負担金を計上4	
6人の議員が登壇 ~一般質問~	

笑顔の写真を 募集します! 今年度の議会だよりの表紙は、笑顔がテーマです。 みなさんのすてきな笑顔の写真のご応募お待ちしています。

川崎町役場 議会事務局 持参または郵送 [お問合わせ] 議会事務局 電話73-3000 (内線318·319)

「ふっとうの90分」議会報

町民のみなさんから 焼却場についての意見が飛び交う

今回で6回目となる議会報告会が、10月26日(土)の午後7時より、 川崎町コミュニティセンターにおいて開催され、80名の方にご参加いただきました。 今後も開かれた議会のため、積極的な情報公開に取り組みます。

・般道路の外灯の電気代を行政区が支払っているが、負担が大きいので何とかして欲し い。三井は外灯が180ヶ所ある。数が多いので何とかならないか。

外灯の電気代は行政区が支払うようになっています。

上真崎の焼却場の現状はどうなっているのか経過報告を。

川崎町は、田川市との一部事務組合を脱退し、独自でごみを焼却し、灰も町で片づけ る方向で、国に基本計画を提出しました。それに伴って、地域の住民との話し合い、土 地の買収があり、来年の12月を目途に環境アセスを1年間かけて実施しています。その後 その内容を町民のみなさんに閲覧してもらい、不服がある場合は町に対して申し立てが出 来ます。

そして、環境に対して影響がない回答が得られたのちに、基本計画、本設計、本体工事等の 本格的な作業に取り掛かると思います。今はボーリング等の地質調査をやっております。



報告会となりました。

地元の同意を得たと言いましたが、その範囲は上真崎行政区のみでしょうか。

一般廃棄物処理施設に関しては、法律では地元の同意はいりません。ただし、行政の行 う事業ですので、施設建設地の上真崎行政区には説明を行っております。他の住民に対 しては、要請があれば、行政が計画などの説明に行くようになっています。現に何ヶ所か行っ ています。基本的に同意がいらないので、同意書を取って回るような事はしていません。

中元寺川の水源から水を供給しているが、この上流にこのような施設を建設して良いの か。川崎町の歴史的な重要な部分をつぶす可能性がある。青少年の健全育成のためにも、議 会で再度、広域で建設できるよう考えて欲しい。

現在の焼却場の排水は、場内処理されており、焼却場から水が排出されて汚染され ることは、全国でも例を見ません。

太田通り谷地区に建替え用のローリング用地も購入していましたが、そこは断念するよ うになったため、議会でも何度も協議してきて最終的に上真崎になりました。

個人的な試算ですが、川崎町が単独で建設する場合、町負担は8億5千万。田川市の試算 によると共同でした場合108億としています。川崎町は10%で10億の負担金です。もし、1 市3町でした場合、中継センターが必要となり20億かかります。白鳥工業団地の補償金等 もかかります。その試算は出ていません。

環境センターの中に子供たちに環境について勉強できる施設も要望しています。

田川に3つも4つも焼却場を建てるより、田川市で焼いてもらえないか。将来を考えると 政治的な努力で広域で出来ないか。

今まで広域でやってきましたが、その負担率は、人口割、世帯割と別に均等割が設け られています。川崎町民にとっては、不利な条件になっております。

各市町村の首長は、将来的には一緒に建設した方が良いと思っていますが、現状はそれが 出来ない状態です。

この地域全体でつくるのが、環境的に財政的に良いという考えもありますが、そういうこ とを伝えていけるように、これからも説明機会を設けていきます。

ごみ処理の問題は、これからも行政の大きな課題です。

第8回10月会議 🚃

一般会計補正予算

災害復旧工事にくりつのプロ追加し、 総額は107億9332万円となりました。

主な内容

平成25年9月の集中豪雨に伴う、 法面崩壊の復旧工事

工事箇所は次の2ヶ所です。

- ●岩鼻田川線道路災害復旧工事
- 東田原工業団地災害復旧工事



第9回12月定例会議

平成30年度から、し尿などの処理は添田町や大任町と!! 今年度負担金、 1億1520万円

一般会計補正予算

増額補正額は 1億2279万円で、 総額は109億1611万円となりました。

歳出の主なものは

職員のメンタルヘルスケアに要する経費✓ 26万円

職員がメンタルヘルスケアを要するとき、相談が出来 るよう援助のためのプログラム業務を業者に委託する ものです。

●小型家電改修に要する経費/ 58万円

レアメタルを回収したり、再利用可能なものを集めたりするため町内6ヶ所(町庁舎、図書館、JA安真木、ナフコ、コメリ、コスモス) に回収のためのボックスを設置するための経費です。

国民健康保険特別会計補正予算

追加補正額は7000万円で、 総額は29億1726万円となりました。 回収対象品目は、携帯電話・小型テレビ・ビデオ・ 電算機・リモコン・ゲーム機・デジタル機器など13 品目です。

●田川郡東部環境衛生施設組合負担金 / 1億1520万円

添田町、大任町、赤村、香春町に川崎町が加わって、 新し尿処理施設を建設するため、今年度よりその負 担金を認定したものです。

建設期間は、平成25年度から平成29年度の5年間で、 平成30年度に稼働予定です。

川崎町の負担率は、均等割と人口割で計算して、全体の33.535%となります。

歳出の主なもの

- ●療養給付費の増/5200万円
- ●高額療養費の増/1800万円

計画

地震から 住民を守る

「川崎町耐震改修促進 計画 |を策定

地震による被害を半減させるための 最重要課題が建築物の耐震化であると して、「建築物の耐震改修の促進に関す る法律」が改正されました。この改正 を受けて国は住宅及び一定規模以上の 建築物の耐震化を、平成18年から10 年後の平成27年に、現状の75%から 90%にすることを目標に掲げました。 いま時点の、川崎町を含む県下市町村 の計画策定状況は、沖縄県に次いで進 んでないということであります。

このたび福岡県より、県下市町村に対して計画策定に積極的に取り組むように要請があり、川崎町でも策定をしました。



条 例

消費税率引上げに伴う水道料金の値上げ

川崎町水道事業給水条例 の一部を改正する条例

消費税率の引上げに伴い、水道料金の値上げをするもので、平成26年4月1日から新料金となります。



川崎町子ども・ 子育て会議条例制定

平成24年8月に成立した子育て関連3法の規定により定めるもので、平成27年度からスタートします。新しい「子ども・子育て制度」に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、必要事項や施策を審議する川崎町子ども・子育て会議を新たに設置するものです。

容器包装リサイクル費用 80%が税金だった!?



容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める。

意見書の趣旨説明

環境に良い容器が減少し、リサイクルに適さない容器包装が増加しています。その原因は、リサイクル費用の約80%を自治体が負担しているからです。今後は、製造者や使用者に負担してもらうため、製品価格に内部化するよう国・担当大臣へ意見書を提出するものです。福岡県町村議会議長会を通じて県下の町村議会へ要請があり提案したものです。

結果

12月6日の本会議にて、全会一致で採択されました。

議案一覧と賛否結果 平成25年度 第7回 川崎町議会(9月会議)

		賛否の結果
議案番号	案 件 名	小谷有西千樋千大櫻奈掛繁北瓜中伊
		松口田山葉口住谷井野橋永代野村藤
議案第28号	川崎町野菜レストランの設置及び管理運営に関する条例の制定について	(可決) 簡易表決

平成25年度 第8回 川崎町議会(10月会議) 議 案 一 覧 と 賛 否 結 果

		賛否の結果
議案番号		小谷有西千樋千大櫻奈掛繁北瓜中伊松口田山葉口住谷井野橋永代野村藤
報告第12号	専決処分の報告について(建物明渡等請求の訴えの提起)	報告のため採決はありませんでした
議案第29号	平成25年度川崎町一般会計補正予算(第3号)	(可決) 簡易表決

平成25年度 第9回 川崎町議会(12月定例会議) 議 案 一 覧 ょ 賛 否 結 果

		賛否の結果
議案番号	案 件 名	小谷有西千樋千大櫻奈掛繁北瓜中伊
		松口田山葉口住谷井野橋永代野村藤
議案第30号	教育委員会委員の任命について	(同意) 簡易表決
議案第31号	川崎町耐震改修促進計画について	(可決) 簡易表決
議案第32号	川崎町子ども・子育て会議条例の制定について	(可決) 簡易表決
議案第33号	生活館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	(可決) 簡易表決
議案第34号	川崎町児童遊園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 について	(可決) 簡易表決
議案第35号	川崎町学童クラブ施設の設置及び管理運営に関する条例の制定について	(可決) 簡易表決
議案第36号	川崎町水道事業給水条例の一部を改正する条例について	(可決) 簡易表決
議案第37号	川崎町営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例について	(可決) 簡易表決
議案第38号	平成25年度川崎町一般会計補正予算(第4号)について	(可決) 簡易表決
議案第39号	平成25年度川崎町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第3号) について	(可決) 簡易表決
発議第2号	容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するため の法律の制定を求める意見書の提出について	(可決) 簡易表決

養否表の表示は、○賛成、●反対、®欠席、⑬退席となっています。 ※簡易表決とは…あらかじめ議員全員の賛成が見込まれる場合に、議長が賛成者の起立を求めず「異議ありませんか」と諮ることにより可否を問う採決方法です。



紙おむつ給付事業 再開を望む

紙おむつ給付事業は、平成17年に県の助成金が廃 止になったことで、川崎町も平成18年から廃止にな りました。ところが近隣の添田町、大任町、香春町、福 智町では、現在も継続して実施されているとの声が、 川崎町の対象家族からあります。

福祉の町、弱者優先の町をモットーに政治をされて おります小田町長のお考えをおたずねします。

(谷口議員:平成24年度第7回定例会12月会議で質問)

平成25年4月から再開

平成25年4月から、65歳以上で要介 護度が4以上の常時おむつが必要な人 を在宅で介護している家族を対象に、1 人につき1ヵ月当たり5.000円の紙お むつ等を現物支給する事業を再開しま した。

手続きは、高 齢者福祉課高齢 者福祉係で行っ ております。



よりよいまちづくりをめざして

一般質問とは、定例会議において、各議員が住民の代表として、 行政全般にわたり町当局の考え方や疑問をただすことです。





問 原発口に、その後の メガソーラーの計画は

町有地3ヶ所、1年間の借地料で1,360万 円償却資産の税収入(20年契約)

九州電力玄海原子力発電所 は、佐賀県玄海町にあり、4 基の原子炉がありますが、1号機 は1975年10月に稼働しました。 2号機は81年3月、3号機が94 年3月、4号機が97年7月に運転 を始めました。1号機は運転開始 から38年近く経っている老朽原 発であります。これらの原子力発 電は、圧力容器が破断し、内部の放 射性物質が外へ放出される危険性 があります。

また、全国7.000人が佐賀県玄 海町の運転差し止めを求めており ます。(原発なくそう九州玄海訴 訟)の長谷川原告団長、元佐賀大学 の学長は、政府は外交問題と結び 付けて特定秘密にするのではない かと心配しています。政府は法案 審議で、テロ防止のため情報を非 公開にする可能性を否定しなかっ たようであります。平成17年3月 20日午前10時53分福岡県西方 沖地震、最大で震度6弱の地震が 発生しております。福岡県も宮城

県のような地震が起こる可能性が あります。

私が平成24年第4回定例会で、 質問いたしました環境に優しい太 陽光発電、土地代として790万円 の収入があるとうかがっていま す。その後のメガソーラー等の設 置の計画はありますか。

町有地を活用したメガソー 事業は東田原分譲団地

の一部2ヶ所と、三井号四郎工業 団地の計3ヶ所について、20年 間土地賃貸借契約を提携し、合計 で年間の収入は1,360万円あり、 この収入は20年間続きます。

町にとって大きな財源になりま す。この賃借料以外に償却資産の 税金がかかり、20年間に渡って 町の財源を潤す一因となると思い ます。





問 軽減税率の導入を

督 軽減税率の導入は大切だ

公明党の山口代表は、安倍 首相と会談をし、生活必需 品などの消費税率を低く抑える、 軽減税率の導入を検討する考えを 表明しました。また、酒類と外食を 除く食料品全般と新聞、出版物に 軽減税率を導入すべきと主張して います。

軽減税率の導入は川崎町民のみ ならず、国民全体の問題です。低年 金生活者や低所得者にとっては死 活問題なのです。

日々の生活に欠かすことができ ない、食料品などの軽減税率を導 入することについて、町長はどの ように考えているのか、お尋ねし ます。

消費税の引き上げについて は、平成24年8月10日、国 会において可決されています。議 員ご指摘のとおり来年4月1日よ り今の5%から8%になります。 それから平成27年10月1日より 10%になる予定の法律でありま

最終的には安倍総理がどういう 決断をするか、上げるのか、上げな いのかを含めて、まだ明確ではあ りません。住民税の非課税所帯に 対して1万円の給付がされます。 基本的には、食料品、子ども用品、 医療、介護については、できるだけ 軽減税率を実施して消費税を上げ ないことが大切だと思います。

問飼い犬の「ふん」の後始 末と野犬対策について

圏関係機関と連携し 頑張ります

飼い犬は見ていても大変可 愛いもので、飼い主にとっ ては、わが子のように大切に育て ていると思います。しかし、「ふん」 の後始末ができていないと、多く の苦情も出ています。朝夕にリー ドを付けて、処理の袋を持って散 歩させている方をよく見かけま す。しかし、飼い主の中には「ふん」 の後始末をしないまま散歩を続け ています。

また、首輪を付けた飼い犬の放 し飼いもよく見かけます。飼い主 は決して放し飼いにしてはいけま せん。幼児や高齢者の方が被害に あったと報道されています。

また、野犬もよく見かけます。特 に、野犬は予防接種を受けていな いため、もし、事故が起これば大変 な問題となります。

本町でも部分的に看板等で注意 喚起はしていますが、効果はあま りないようで、住民の方からよく 苦情を言われます。抜本的な解決 策を検討する必要があると考えま すが、町長の見解をお尋ねします。

確かに野犬等についても、 先日子ども会議の中で質問 が出ました。やはり、ペットを飼う のであれば最後まで責任を持っ て、捨ててしまうのではなく飼う、 こういう姿勢が必要だと思いま す。これは、動物愛護の精神から いっても重要なことです。

それから、散歩中に「ふん」をさ せて、そのまま知らぬ顔をしてい る。飼い主のモラルの問題だと思 います。田川保健事務所と川崎町 が共同して、対策に当たっていま す。やはり、広報等をしっかりとし て、住民の意識を高めます。このこ とが、すべてのペット対策につな がると思います。

今後とも関係機関と連携を深め 一生懸命頑張って行きたいと思い ます。





問 歴史資料館の建築を

圏 公共施設の改築の折に併設を

近隣の市町村を見てみます と、田川市には歴史博物館 があります。大任町、添田町にも歴 史資料館が設置されています。糸 田町、香春町にはコミセンの中に 資料館があります。そして3町合 併した福智町では、本年から2、3 年をかけて、大型のすばらしい歴 史資料館が現在建築中とのことで

川崎町の文化財資料は、約 4,000点を超える膨大な数です。 今日まで調査した約400点の資料 を文化財専門委員会に照合したと ころ、文化財としては、特に、農機 具を中心とした生活資料、衣食住 については一級品が多々存在して いるとのことです。重要な資料も 傷みが著しく早期対応が急務と考 えます。ここで町長に質問ですが、 歴史資料館を建築してはどうです か。

確かに炭鉱関連資料、約 2,000点、生活関連資料が約 2,000点、併わせて4,000点ありま す。この他、埋蔵文化財として貴重 なものもあります。

劣化が著しいのも事実でありま す。5年以内に建築ができるよう 努力を致します。

資料館だけを建てるのは難しい 面もありますので、今後公共施設 の改築の折に、資料館を併設する ことを検討したいと思います。

問 不法投棄の解決策を 問う

層ごみの不法投棄に ついての啓発強化

21世紀社会は、ごみの大量 消費、大量廃棄物社会から 資源を大切にする本格的なリサイ クル社会に転換する、循環型社会 の到来です。近年のごみの量は、行 政機関の資料だけでも大変な量で す。これに企業を含む一般家庭の ごみの量は、文化的向上もあり大 量化をしております。この状況を 打破するためには、私たち一人一 人の心がけが大事だと思います。 そこで町長に質問ですが、不法投

棄されている場所、特に大型ごみ・ 電気製品・タンス等が捨てられて いる箇所数、及び対策につていお 尋ねを致します。

大型ごみが定期的に継続さ れて不法投棄が行われてい る場所は、1ヶ所しか確認をされ ておりません。それ以外にも不定 期でありますが、あらゆるところ でも不法投棄がされております。

現在、不法投棄を見つければ迅 速に回収を行って、ごみが累積し ない様な措置を職員3名で実施し ております。

尚、防犯カメラを設置していま すので、その効果もあると思いま



▲不法投棄された現場



問 町立レストラン 施工遅れの経緯は

答 落札業者が契約に応じなかったから

真崎の町立レストランです が、8月30日に入札したにもかか わらず契約、施工に至らず、予定を 変更して開業を3月以降に延期し ました。

①8月30日の入札は6社指名し 4社辞退、落札業者とも契約しな かった。それらの経緯と契約不成 立のわけは。

②総事業費1億5千万円。受注機 会確保のため工事が細分化されて いますが建物本体工事だけ10月 29日、再入札が行われました。そ のわけは。

③軟弱地盤と知りつつ工期を充分 に取らず入札したのではないです か。基礎工事は結局どのようにし たのですか。

④本体工事の施工延期で関連工事 全てが遅れますが工期変更の事務 処理は済んでいますか。



▲建設中の野菜レストラン

町長 落札した業者には再三にわ たり契約締結を促しました が、契約書の提出がなく、1ヶ月過 ぎて契約を辞退したいと口頭で副 町長宛て申し出がありました。こ のことから、条例に基づいて業者 を指名停止処分にしました。

その後、田川市郡に広げて4業 者を指名しましたが、いずれも技 術員がいなくて辞退。そこで10月 29日に基礎と本体工事を別けて再 度入札しました。基礎工事には特 殊機械が必要で、対応できるのが 麻生商事1社のみでしたので、そ こと契約しました。8月30日に落 札した業者は、事前に地盤が弱い と説明していたにもかかわらず基 礎の機械を都合できなかったと理 解しています。しかし、基礎工事は 当初の大型掘削機による場所打ち コンクリート杭工法から既製コン クリート杭工法に変更しました。

その他工事の工期変更も行ない ました。順調に工事は進んでおり、 3月初旬にはオープンできると思 います。

問物産センターの経営 は良好か

警売上減少でも黒字を維持

この4月より、「De·愛」の ら町直営にしましたが経営状況は どうなっていますか。

対前年比、客数で2%、売上 額で5%くらい減っていま すが、約140万円の黒字にはなって います。減少は平成20年から毎年 続いており、株式会社化し野菜レス トランと連携して改善に務めます。

問私設投票所の 選挙管理の改善は

投票管理に努める

町内の老健施設での不正投 票の防止対策は、どうして いますか。

選挙管理委員会先の参議院選、本町 の病院、老人等の施

設で不在者投票が実施されたのは 4ヶ所。2ヶ所に外部立ち会い人 を配置。町立施設については職員 が対応しました。

問外国人英語講師の 確保と活用状況は

圏 必要に応じ派遣を要請

英語学習の充実が必要と考 えますが、外国人英語講師 の確保と活用状況は、どうなって いますか。

筑豊教育事務所に3人の外 国人講師が常駐し管内をま わっています。必要に応じ派遣要 請をしています。



週 災害対策は十分か

管 有事の際の体制強化に努めている

いが、夜間に災害が発生し た場合、道路が遮断された場合等、 町民のために駆けつけることが出 来るのでしょうか。

昨年の九州北部豪雨災害の 経験を踏まえて、初期警戒 時からの町内在住技術職員を防災 担当職員として増員配置したり、 全職員に対し昼夜を問わず自主参 集するガイドラインについて周知 徹底を図るなど見直しを実施して おり、今後も引き続き体制の強化 に努めますのでご安心下さい。

避難勧告が出た場合、速や かに避難するように徹底し た指導をお願いしたいが、防災無 線の他に手立てがありますか。

が 本年度からエリアメー ルで、川崎町の地域を大 手3社の携帯会社と契約を結びま



▲九州北部豪雨の災害

した。非常に逼迫する災害が発生 する場合、メールで配信する新た な試みをしているところです。

高齢者は対応出来ないの で、訓練が必要だと思いま す。住民が安心安全に暮らすため の防災対策は、行政上最も重要な 施策の一つです。自助、公助、共助 が有機的につながることで、被害 の軽減を図ることが出来ます。現 実に災害が発生した場合、どこに 避難したらいいか分からないと言 う方が沢山います。ぜひ訓練を行 い被害を最小限にくいとめていた だきたいが計画はありますか。

各種の災害発生に備えて防 災関係の諸機関との連携を 確保する。水防作業などの実践的 な訓練の実施が重要になってきま す。地域住民対策として、昨年は安 真木地区で防災講演会を実施、今 年は池尻行政区で自主防災組織設 立を目的とした取り組みを計画し ています。今後も町民に対する防 災意識の普及、啓発を行っていき たい。

問要支援者向け 介護保険の方針は

答今後の議論にまかせたい

いては介護保険から切り離 し、2015年度から3年間で市町 村の事業に移管する方針が出され ていますが、本町では何らかの方 針がありますか。

まだ厚労省の指針自体が はっきりわかってないの で、福岡県の広域連合や桂川・田川 支部の中で議論しながらやってい きたい。

問 地域ネットワーク 作りは

圏 努力していきたい

行政区、組に入ってない人 に広報の配布がされていな いが、現在、配布されていない世帯 はどのくらいですか。

全体の世帯数が7693世帯。 行政区からの届出が6476世 帯。単純に1200世帯に届けられて いません。

区費・組費で街灯等の電気 代、ゴミステーションの維 持費等が支払われているが、行政 から区に加入するよう働きかけは 出来ませんか。

法的な拘束力がなく難しい が、努力していきたい。

行政区区加入してない地区 に街路灯、防犯灯は設置で きますか。

地区の代表者の申し出があ り、電気代の負担があれば、 設置します。



問 地球温暖化対策として二酸化炭素を3.8% 減らすことに町も協力義務があるはず

管 原発が止まっている今不可能な指針

議員 国は二酸化炭素排出3.8% 減を閣議決定した。国際情勢、国の方針、町の財政状況、人口 の減少、ゴミの減量などを考え将来を見据えた場合、広域で焼却場 を一つにまとめることが先見的であり、それに沿っていない今の方向は世界と日本の流れに逆行していると断ぜざるを得ません。

CO2削減に対し、焼却場問題では町も協力する義務があると思います。

脚長 鳩山政権の時25%減を打ち出したが、原発が止まっている状況の中で3.8%減らすこと自体不可能と思われる指針ですが、努力する必要はあると思います。

それよりも今は他の自治体より 有利な交付金、補助金制度を利用 して早くやり、町のゴミ問題を解 決することが重要です。

福美国 石油を3箇所で燃やすのとまとめて1箇所で燃やすのとでは熱効率が違うのは常識です。二酸化炭素排出量はゴミの総量で決まるのではないと思います。

二酸化炭素の排出量を決定するのはゴミの総量であって施設の個数ではないと考えます

問白鳥工業団地建設容認のあと 4人の首長で協議をしたのか

圏雑談の中で話題になった が具体的にはしていない

職員 田川市では11月2日に焼却施設建設用地として白鳥工業団地案が再度復活し、白鳥工業会から田川市長へ広域でやって欲しいと注文が付きました。

紆余曲折の末、最初の計画にも どってきました。

その後、4人の首長で協議をしましたか。

町長 した。この件に関して雑談 の中で話題になりましたが、具体 的な協議にはなりませんでした。



▲田川市川崎町清掃センター

の気の低いのでする。

委員会の活動状況を 報告します

町づくりの先進事例を行政視察

総務常任委員会



▲長野県下諏訪町での研修視察

10月30日より11月1日までの期間で研修視察を行い、長野県下諏訪町の協働推進条例と長野県軽井沢町のまちづくり基本条例について、両町を訪れ詳細な説明を受け鋭意質疑をしました。

まず下諏訪町では、町を活性化させるため町民から 趣味や各種サークルの講師を募集したり、空き家対策 など七つの事業に取り組み、これらの事業を町民と町 が協働して実施するための条例を制定して活発に活 動していました。

また、軽井沢町では個性ある町を保持するための条例を制定し、町民と別荘所有者が町とともに軽井沢特有の景観維持と町づくりに取り組んでいました。

今回の研修視察では、町づくりついて先進的な取り

組みの事例を視察することができ大変参考になりました。

町税や国保税の収納状況を調査

11月18日に本町の財政状況調査として町税及び国保税の収納状況について調査しました。

このうち町税においては、現年度分の徴収率が昨年 同期と比較して1パーセントほど上昇していました。 要因として、歳入を推進する係を設置して積極的に徴 収に取り組んでいる成果であるとの説明でした。

委員会といたしましても、貴重な一般財源であり今 後も徴収率の向上に努力いただくよう、期待を込めて 調査を終えました。



生活環境影響調査など順調に

ごみ処理施設に関する調査特別委員会

11月22日に委員会を開催し、用地測量と地質調査業務委託、また生活環境影響調査及び基本設計業務委託について執行部より説明があり、予定通り順調に進んでいるとの報告でした。

質疑では、焼却施設からの排水についての質問が ありましたが、焼却炉に使用される水は、大部分が蒸 発し、残った水は循環して利用するので、排出される 水は雨水だけとの説明を受けました。

また、最終処分場と焼却施設の地元の方々が、先進地である佐賀県や長崎県へ視察に行き、より良い施設をつくって欲しいという視点で意見が出て、理解を示して頂きました。



めざせ学力向上!!

民生文教常任委員会

10月16日、鹿児島県指宿市立魚見小学校にて、行政 視察研修を行いました。

この学校は、「社会科」の公開授業を実施しており、 社会科教育において様々な資料から必要な情報を読 み取り、その内容のまとめを行い、自分の考えとして 表現する力を向上させることにより、言語活動の充 実が自然体で全校生徒と教育関係者全員に浸透して いると感じました。

また、NIE実践校(新聞を教材として活用する)の 指定も受けており、新聞活用する指導方法により他 教科の学力向上にもつながっていました。

指宿市では、教育委員会が独自に教育基本の冊子 を作成し、それを基に各学校の先生方が指導ポイン トをまとめ、教員自身も指導方法を作成して日々研 究しながら授業にあたっていました。

教育委員会自体も年間に100日以上、普段の学校現場に入りチェックし、先生たちとの勉強会なども校内で盛んに行うなど、積極的な教育関係者の明るい姿が見られました。

良いことばかりではなく、どこも同じで登校拒否 になりそうな生徒がでることもあるそうですが、教 員が学校、家庭、地域の人たちと親密な連携をとって 問題解決に走り、生徒をすすんで学校に登校させる 体制が整い、どの視点で見ても、教育委員会と先生、 生徒が本当に協力し、心から信頼し合っていること が印象的でした。



▲魚見小学校の授業風景

公共施設4カ所を現地調査

9月30日、川崎陶芸教室からスタートし、川崎小学校、福祉センター、川崎町地域包括支援センターの現 地調査を行いました。

陶芸教室は町内全域から利用者が来ていますが、町内小中学校において出張教室をしている学校としていない学校とがあるので、もっと利用拡大をするよう要望しました。



▲陶芸教室の現地調査

川崎小学校では、登校率の低い児童や勉強についていけない児童を議題に意見交換を行い、子育て支援センターや地域との連携を掲げていますが、現在の地域情勢や個人情報保護の問題が大きく、家庭の入口までしか訪問できない教員が多数をしめる現状で、学校側でも問題のある児童に対しては、生徒や家庭との教員の信頼関係を深めるための形式でない勉強会などを開催するように要望しました。

次に、福祉センターにて配食サービス事業などの 状況調査を行いました。各事業それぞれが収支良好 でありますが、年々予算が著しく増加傾向にあるこ とを確認しました。

見守り事業については、支援専門スタッフの必要性を考えると地域包括支援センターがこれにあたるのが妥当ではないかと議論しました。その他、申請や要望のあった件についても継続審査中です。

最後に川崎町地域包括支援センターに行き、事業 内容に対して建物の二階にセンターがあるのは、お 年寄りが不便であることを伝えました。

教育委員会と意見交換

11月21日、行政視察研修の報告を兼ねて教育委員会と意見交換会を行い、現場の状況を把握する必要性から校長先生たちとの意見交換会を要望しました。

次世代農法を研修

田川地区の水耕栽培の現状を現地調査



▲水耕栽培の現地調査

【建設産業委員会所管事務調査】

水耕栽培とは、ビニールハウス内で、土を使わず、 植物の根の栄養分を溶かした水に浸して栽培する方 法です。

今回、水耕栽培を実施している農園の現地調査を 行い、水耕栽培の概要やメリット、デメリットについ て貴重な話を聞くことができました。

主な調査内容は次のとおりです。

調査日時	平成25年9月24日(火)
調査箇所	レインボーファーム川宮(田川市)、 永冨農園(福智町)
年間 収穫量	20トン~30トン
販売単価	600円/kg~800円/kg
水耕栽培の良い点	●土を使わないため、病気のもとになるバイ菌や雑菌を防ぎやすい。●ハウスの中で栽培するので気候や天候の影響を受けない。●農薬の使用料が少なくて済む。
水耕栽培 の課題	●安定した良質な水の確保、細心な水の管理が必要●燃料費の高騰による経費の増大●定期的な施設の補修に多額の費用がかかる
経営 安定化 対策	 ●直接販売できる固定客や直売所等の 販路の確保 ●水耕栽培だけではなく稲作や農作業 受託による複合経営 ●税制対策と後継者育成のための法人 化 ●水耕栽培のトマトを使った加工品等 の販売

建設産業常任委員会

農業用ため池の台帳整備を確認

現在、町内には36カ所の農業用ため池があり、所有者は主に行政区名もしくは当時の行政区長名等になっており、維持管理も所有者である行政区が行っています。

執行部より、36カ所あるため池のうち、2カ所が 埋没して森林化してため池の場所がわからなくなっ ているところがあり、今後、すべてのため池を確認 し、写真を撮って台帳を整備していきたいとの報告 がありました。

地域資源を活かした産業づくり等を視察

【建設産業委員会研修視察】

平成25年10月28日(月) ~ 29日(水)にかけて建設産業委員会の研修視察を行いました。

島根県隠岐郡海士町では、地域資源を活かした産業づくりで島の特産品のブランド化を進め、雇用の確保や島の活性化に取り組みました。また、併せて結婚祝い金や出産祝金等の少子化対策、定住者のための住宅の整備等の定住化対策を進めた結果、人口2300人程度の町であるにもかかわらず340人もの I ターン者が海士町に定住しています。



▲島根県海士町での研修

次世代の農法、フィルム栽培農法を視察

島根県出雲市の株式会社農援隊で研修を受けたフィルム栽培は、薄いフィルムの上で植物を栽培する農法です。土のない場所や汚染された地域でも栽培できることはもちろん、水耕栽培と比べて使用する養液の量が極端に少なくてすむため、初期投資やランニングコストが安くなり、廃液も出ないため環境への影響も少なくてすむなど、まさに次世代の栽培方法と言えるものでした。



池尻郵便局

健治局長 山下

今回私は、12月11日の第9回川崎町議会を拝見させて いただきました。

仕事の都合でインターネットでの視聴となりましたが、 リアルタイムでの放送が見られるということで、川崎町は 進んでいるなと感心しました。

今回6名の議員により、原発・消費税・不法投棄等色々な 質問が提出されました。

私が関心を持ったのは、身近に関係のある消費税問題で した。3%の消費税が導入されたのが平成元年で、その後 平成9年に5%に引き上げられました。そして今回8% になります。郵便局にいらっしゃるお客様との会話の中に も、車や自宅のリフォームなどを今のうちにという方が増 えています。駆け込み需要により景気がよくなる分はよい のですが、4月より支出が増えることには変わりありませ ん。平成27年10月からは10%になる予定で、現在の倍の 消費税を負担することになります。

なかなか難しい問題ですが、これからもみんなで考えて いかなければならない課題です。

他の質問の中に、平成26年4月稼働予定の太陽光発電 の収入が長期的に見込まれるようで、安定した収入の確保 と土地の有効活用は大変すばらしいことだと思います。

今回の視聴後に議員の方とお話しする機会があり、質問 状の提出には資料作りなど準備が大変だそうです。

いろいろ話している中で、川崎町のためにという思いが 伝わってきました。

最後に今回投稿の機会をいただき、ありがとうございま した。

これからもこれを機会に、議会を拝見させていただきた いと思います。

貴重なご意見をありがとうございました。 今後とも川崎町議会にご協力お願いいたします。

10	8日	議会運営委員会
	11日	第8回川崎町議会(10月会議)
月	25日	全員協議会
	常任	委員会
	8日	民生文教委員会
	8日	建設産業委員会
	22日	建設産業委員会
	特別	委員会
	10日	議会だより編集委員会
	21日	議会だより編集委員会
	22日	議会だより編集委員会
	研修	視察来町・議員研修等
	11日	山形県尾花沢市研修視察来町
	11日	石川県加賀市研修視察来町
	15日	常任·議運 正副委員長研修会
	16日	長崎県五島市研修視察来町
	18日	京都府精華町研修視察来町
	24日	青森県六戸町研修視察来町

11	26日	議会運営委員会	
	常任委員会		
月	18日	総務委員会	
	20日	建設産業委員会	
	21日	民生文教委員会	
	特別	委員会	
	21日	ごみ処理施設に関する調査委員会	
	研修	視察来町・議員研修等	
	5日	愛知県扶桑町研修視察来町	
	6日	長崎県新上五島町研修視察来町	

町村議会広報研修会

田川郡町村議会議長会議員研修会

12	第9回	回川崎町議会(12月定例会議)
_	3日	本会議
月	4日	委員会
	5日	議会運営委員会
	6日	本会議
	10日	補正予算特別委員会
	11日	本会議(一般質問)
	12日	本会議
	3·12E	全員協議会
	常任	委員会
	3日	建設産業委員会

6日 建設産業委員会

特別委員会

7日

19日

6日 議会だより編集委員会

議会だより 委 委 副 議 委員 員 長 員 員 員 集特別 千 千 樋 有 見 小 葉 住 口 田 月 ΉП 代幹秀浩 子 雄 隆 二 勧

午年の午は、本来の読みは「ご」と言い、 杵の原字で、もちをつく杵を描いたもの、 方角は南を指すそうです。午の刻は、昼の 12時およびその前後2時間。そのため、昼の

12時を「正午」といい、「午前」「午後」という言葉がうまれました。 最近、1年過ぎるのが早く感じられるようになりました。

馬齢を重ねることなく、目標をしっかり持って午年を駆けてい きたいものです。

(表紙題字…谷口